

脱炭素ガイドライン

実践編 のご紹介



ダウンロードはこちら



脱炭素ガイドライン 横浜 検索

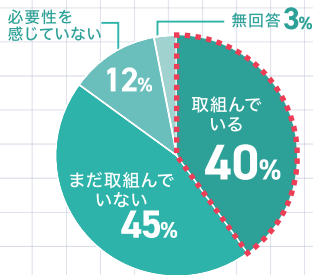
横浜市では、令和4年4月に、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（入門編）」を作成し、業種別の取組項目例などを中心に紹介しています。

気候変動に適応した経営戦略やESG情報開示、排出量取引や炭素に対する付加金制度等のカーボンプライシングなど、企業を取り巻く脱炭素化の動きは加速しています。

そのような中で、これから脱炭素化に取り組みたい、あるいはもっと取組を進めたいと考えている多くの中小企業の皆様が、実際に取組を推進するための参考となるよう、入門編に続く「実践編」を作成しました。（令和6年4月）

市内中小企業による脱炭素化の取組の現状と分析

脱炭素化の取組状況 (令和5年6月調査)



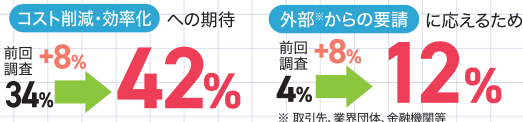
出典：横浜市 第125回 横浜市景況・経営動向調査

市内中小企業の脱炭素化に関する意識 (令和5年度調査)

市内中小企業が脱炭素化に取り組む上での課題は・・・

- 1位 設備等の導入コスト増 53%
 - 2位 知識・ノウハウ不足 41%
- ※ 上位2つは前回調査(令和3年度)と同じ結果に

市内中小企業が脱炭素化に取り組んでいる、または取り組む必要があると思う理由は・・・



出典：「脱炭素化・SDGsに関する意識調査(令和3年度)」、「脱炭素化に関する意識調査(令和5年度)」

- ✓ 半数以上の市内中小企業は、脱炭素化にまだ取り組んでおらず、「設備導入コスト」と「知識・ノウハウ不足」が課題と認識
- ✓ 一方で、脱炭素化の取組をコスト削減や効率化につなげている企業も増えている
- ✓ サプライチェーン全体での脱炭素化が重要視され、今後も外部からの要請が高まることが推測される

ガイドラインのポイント

Point 01 脱炭素経営に取り組まないリスクや取り組むメリットが分かる！

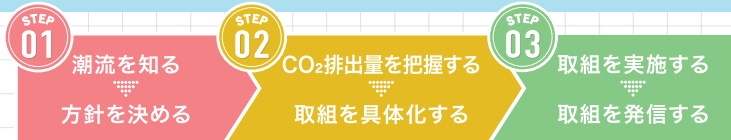
第1部では、取組未実施の場合のリスクや取組実施によるメリットを分かりやすく説明しています。リスクはチャンスです。ぜひ従業員の皆さんと共有し、話し合しましょう！

メリットの例
省エネ等による
コスト削減は利益と同じ！



Point 02 脱炭素経営に向けてのステップが分かる！ 3つのステップを紹介。自社にあった取組からコツコツ！

第2部では、実際に取り組むにあたってのステップの例を紹介しています。第3部の事例とリンクさせながら参照できるほか、支援機関の紹介などお役立ち情報も紹介しています。



Point 03 企業の事例を参考にできる！

第3部では、脱炭素経営に積極的に取り組む市内中小企業8社の事例を紹介しています。第2部のステップに応じた取組例や、取組を進めるにあたってのアドバイスなど、参考になる情報満載です。

事例の概要は裏面を参照！

まず、相談したいと思ったら

支援機関に相談

企業支援を行う団体や、公的機関等でも脱炭素経営に向けた様々な支援を行っています。

例：横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜)

技術相談事業では、豊富な知識と経験を有する「技術アドバイザー」が脱炭素化や省エネ等のアドバイスをを行います。

IDEC横浜 技術相談 検索

金融機関に相談

金融機関では、顧客企業への相談対応、セミナーの開催、CO₂排出量算定支援、CO₂削減に向けた目標設定・計画策定の支援、ファイナンスの提供など、積極的に脱炭素経営の支援を行っています。取引のある銀行などに相談してみましょう。

市内企業の取組事例紹介

事例 1



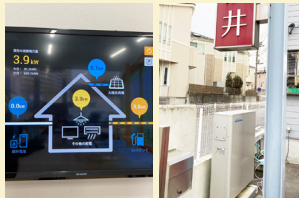
社屋屋上に設置した
太陽光パネル

旭建設株式会社 (建設業・港北区・8名)

「横浜型地域貢献企業」のマネジメントシステムをもとに太陽光発電設備と電気自動車(EV)を導入。晴天時は使用電力の300%を発電し、売電も実施。

事例 2

(左)
EMSによる電力の
見える化



(右)
敷地内に設置した蓄電池

株式会社櫻井 (建設業・港南区・20名)

積極的な情報収集と研究により、太陽光発電設備の導入と蓄電池を設置。EMSによりエネルギー利用を最適化。

事例 3

(左)
ニュースレター
(エネルギーの話)



(右)
V2H・電気自動車(EV)

有限会社佐藤テレビ音響社

(小売業・神奈川区・2名)

創エネと省エネによりエネルギーコストを大幅削減。脱炭素化に関する情報発信などを通じ、地域と共生した取組を目指す。

事例 4



エコアクション21
環境経営レポート

太平電機株式会社 (卸売業・神奈川区・21名)

エコアクション21のPDCAサイクルを継続し、カーボンニュートラルを達成。

事例 5



全工場のLED化

日生発條株式会社 (製造業・都筑区・11名)

補助金を活用し、専門家のアドバイスから製造ラインを止めずに全工場のLED化と空調設備の更新を実現。

事例 6



中小企業版SBT認証

原貿易株式会社 (卸・小売業・神奈川区・25名)

「トップの覚悟」こそ脱炭素経営の第一歩。経営者宣言のもと脱炭素経営に取り組み、中小企業版SBT認証を取得。

事例 7

横浜市SDGs認証制度



Y-SDGs認証における
最上位ランク

宮本土木株式会社 (建設業・磯子区・41名)

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”認証における最上位ランクでの認証への挑戦を通じて、全社の再エネ利用100%を達成。

事例 8



燃料電池自動車(FCV)

有限会社結城商事輸送

(運輸業・港北区・42名)

エコドライブの徹底、積載効率の向上に取り組むとともに、補助金を活用し燃料電池自動車(FCV)を導入。



まずは入門編から復習というからはこちらから
—横浜市 市内中小企業向け—
脱炭素ガイドライン



横浜市脱炭素・GREEN × EXPO推進局

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL:045-671-4371 FAX:045-550-4995